

株価指標ってなに？

東京海上アセットマネジメント株式会社

今回のテーマ

株式投資では企業の実力を正しく見極めることが重要です。

しかし、株価だけでは企業の価値を正しく判断できません。そこで必要となるのが企業価値を数値化したモノサシ、株価指標です。基本となる指標としてPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、ROE(自己資本利益率)などが挙げられます。

これらの指標で、「**株価の割安・割高**」や「**企業の収益力**」がわかります。

今回のポイント

- ✓ 売上や規模の異なる企業の実力は株価だけでは測れない。
投資判断には企業価値を「様々な角度から比較」する指標も必要。

企業価値を測る基本の3つのモノサシ

	PER (株価収益率)	PBR (株価純資産倍率)	ROE (自己資本利益率)
概要	現在の株価が何年分の利益に相当するか	企業の純資産*1に対して株価は何倍となっているか	企業が自己の資本*2でどれだけ効率よく利益を生み出しているか
計算例	株価:3,000円 1株あたり純利益:150円 $\frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純利益}} = 20(\text{倍})$ 20年分の利益＝現在の株価	株価:2,000円 1株あたり純資産:1,000円 $\frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純資産}} = 2(\text{倍})$ 資産価値の2倍の評価	当期純利益:100億円 自己資本:1,000億円 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = 10(\%)$ 自己資金で10%の利益
ポイント	企業の成長性(将来性)、収益力	経営の安定性、企業の資産価値	経営の効率性、株主価値の創出力

*1 会社の総資産から負債を引いた金額 *2 株主から集めた資本金と会社が蓄積した利益の合計

※上記はイメージであり、すべてを示すものではありません。

3つの株価指標の活用ポイント

1. 同業他社と比較する

- 同じ業種内での比較が基本
- 業種平均との比較

2. 複数の指標で総合的に判断

- PER:収益性から見た株価の割安・割高
- PBR:資産価値から見た株価の割安・割高
- ROE:経営の効率性・収益性

3. 時系列で変化を見る

- 改善・悪化の傾向を確認
- 一時的な要因にも注意

<TOPIX業種別の株価指標平均値>

2024年10月末～2025年9月末、月次

	PER(倍)	PBR(倍)	ROE(%)
TOPIX	15.43	1.44	9.04
情報・通信業	16.61	2.08	11.29
銀行業	12.49	0.93	7.28
製造業*	17.41	1.70	9.49

⚠ 業種により水準が異なるため、業種特性も考慮する必要がある

出所:ブルームバーグ

※業種は東証33業種における分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

*製造業:電気機器、輸送機器、機械の平均値

■TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用 … 購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料…監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会